



(写真) チリ大統領府 “マドゥロ政権 国連でのボリック大統領の発言に反発。両国の国際線が停止に”

2024年9月25日（水曜）

政治

- 「[国連一般討論 各国代表がベネズエラ問題言及](#)」
- 「[チリ大統領 ゴンサレス候補の当選認識を要請  
～ベネズエラ チリとの国際線を停止～](#)」
- 「[マドゥロ政権 Ya Casi Venezuela 協力者は逮捕](#)」
- 「[マドゥロ政権 グアニパ PJ 幹事長の兄弟を逮捕](#)」
- 「[米国 ベネズエラへの渡航再考を改めて要請](#)」

経済

- 「[トルコ・ベネズエラ ビジネス展示会を開催](#)」

社会

- 「[ベネ・サッカー連盟 収入が前年比136%増](#)」

2024年9月26日（木曜）

政治

- 「[マドゥロ政権・アルゼンチン裁判所  
～お互いの大統領逮捕を Interpol に申請～](#)」
- 「[31カ国+EU 連名でベネズエラ問題に声明](#)」
- 「[MCM 9月28日以降の新戦略?](#)」
- 「[マドゥロ政権 デジタル領事館の開設を検討](#)」

経済

- 「[国会 Chevron 合弁会社4社の事業延長を承認  
～2047年までに100億ドルを投資～](#)」
- 「[中国向け輸出 鉄くず、エビ、青カニ、コークス](#)」
- 「[クリスマス商戦 開始前に輸入できない懸念](#)」

2024年9月25日（水曜）

## 政治

## 「国連一般討論 各国代表がベネズエラ問題言及」

国連総会の一般討論演説にて、各国代表が国際問題について自身の見解を表明しており、多くの国がベネズエラ問題について言及している。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1120](#)」で紹介した以降にベネズエラ問題について言及した国は、確認できている範囲でチリ、ドミニカ共和国、スペイン、パナマ、グアテマラ、ウルグアイ。

言及する内容は各国によって異なっているが、最も強くマドゥロ政権を批判したのはチリのボリック大統領（詳細は「[チリ大統領 ゴンサレス候補の当選認識を要請](#)」にて紹介）。

次いで、パナマの Raúl Mulino 大統領は「ベネズエラで起きていることは公権力の崩壊である」「国際社会は、非民主主義的なマドゥロ政権に断固とした対応を執るべき」と訴えた。

他、グアテマラの Bernardo Arévalo 大統領は、「ベネズエラやニカラグアで起きている国民の自由と正義を求める声を抑圧するあらゆる行為を拒絶する」とコメントした。

また、ウルグアイの Lacalle Pou 大統領は「ベネズエラ問題について行動をするべき時が来た」「ベネズエラで起きていることを放置することは出来ない」「幸いにも我々は常に強権的で不寛容で自由を脅かす現政権と距離を置いていた」とコメントした。

ドミニカ共和国の Luis Abinader 大統領、スペインの Pedro Sánchez 首相は、上記の国よりも穏健的な姿勢を示しており、マドゥロ政権および「選挙管理委員会（CNE）」に対して投票結果詳細を公表するよう要請した。また、投票結果を公表しない限り、マドゥロ大統領の当選を認識しないとのスタンスを示している。

ベネズエラ問題について最も穏健的な発言をしたのはコロンビアの Gustavo Petro 大統領だろう。

Petro 大統領は「過去に失敗した戦略を繰り返すのは愚かな行為だと思う」と、グアイド暫定政権の繰り返しに近いゴンサレス政権発足の流れに否定的な見解を示し、「新たな道を模索する必要がある」と主張した。

また、「マドゥロは間違いなく1月10日に大統領就任を宣言する」と指摘。イデオロギーに流されず、現実的な選択を執るよう各国に要請した。

なお、一般討論演説ではないが、コロンビアのペトロ大統領は自身のソーシャルメディアでベネズエラ問題について見解を投稿している。

コロンビアでは、9月24日にコロンビア上院が、ベネズエラの大統領選について、ゴンサレス候補の当選を認識するようペトロ大統領に要請する決議を承認した。

本件に関連して、ペトロ大統領は、「コロンビア上院の要請を検討する」と投稿。

一方で「国民が誤った理解をしないよう補足しておくが、コロンビア議会は憲法規定に準じて、大統領に国際政治問題の立場を強要することはできない」と投稿した。

## 「チリ大統領 ギンサレス候補の当選認識を要請 ～ベネズエラ チリとの国際線を停止～」

9月24日 チリの Gabriel Boric 大統領は、国連の一般討論演説にてベネズエラ問題について言及。

各国政府に対して、野党候補であるエドムンド・ゴンサレス候補をベネズエラ大統領選の当選者と認識するよう求めた。

「我々は選挙を奪った独裁者と対峙している」  
「反対派を迫害し、数百万人の市民を亡命させた」  
「直近の選挙で野党が当選したことを認識し、平和で民主的な政権移行を実現し、政治問題を解決することを求める」とコメントした。

この発言を受けて、マドゥロ政権は、チリーベネズエラ間の国際線を無期限で停止することを決定した。

マドゥロ政権は、大統領選の結果に疑問を表明したパナマ、ドミニカ共和国、ペルーの国際線を無期限で停止しており、国際線が止まったのはこれで4カ国目になった（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1096](#)」「[No.1097](#)」）。

マドゥロ政権の決定を受けて、チリ外務省の報道官は「一方的な対応であり、正当化できず、遺憾な決定」との認識を表明している。

なお、国際線の停止はベネズエラの観光産業に影響を与えることになる。

「ベネズエラ観光商工会」は声明を発表。  
「ベネズエラの国際線が劇的に減少している」と警鐘を鳴らし、「観光業にとっては大きな打撃であり、経済再開に悪影響を与えることになる」との懸念を表明した。

## 「マドゥロ政権 Ya Casi Venezuela 協力者は逮捕」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1120](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権は、米国軍事会社「Blackwater」の創始者 Erik Prince 氏が関与している反政府グループ「Ya Casi Venezuela」について犯罪組織と認識し、捜査を開始している。

9月25日 ディオスダート・カベジヨ内務司法相は、「Ya Casi Venezuela」に野党リーダーのマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が関与していると言及。

「Tun Tun オペレーション」を通じて、Ya Casi Venezuela に寄付を行った個人を特定すると発言した。なお、カベジヨ内務司法相は「既に一部のリストを保有している」と補足。「必要な対応を執る」との見解を示した。

「Tun Tun オペレーション」とは、大統領選後に起きた過激な抗議行動を取り締まるためのオペレーションで、同オペレーションにより多くの逮捕者が出ている。

なお、カベジヨ内務司法相の発言に対して、「Ya Casi Venezuela」は「寄付者の個人情報保護されており、チャピスタが寄付者を特定することは不可能」と反論している。

以下は個人的な見解だが、一般的に考えて、少なくともベネズエラ国内の外貨建て口座から「Ya Casi Venezuela」へ寄付が行われた場合、マドゥロ政権は寄付者を特定することができるのではないだろうか。



**「マドゥロ政権 グアニパPJ 幹事長の兄弟を逮捕」**

ベネズエラで公安的な役割を担っている「SEBIN」は、スリア州にてペドロ・グアニパ氏(下写真の左側の男性)を逮捕した。

SEBIN からの公式発表はないが、ペドロ・グアニパ氏の妻が、ソーシャルメディアにて「夫が不当に拘束された」と投稿しており、情報が事実であると確認されている。

ペドロ・グアニパ氏は、「第一正義党 (PJ)」の執行役員ファン・パブロ・グアニパ氏 (下写真の右側の男性) の兄弟。

ジャーナリストの Andreina Ramos 氏によると、ペドロ・グアニパ氏は国外に移動しようとした際に SEBIN に拘束されたという。



(写真) @mundiyopolitico

**「米国 ベネズエラへの渡航再考を改めて要請」**

9月24日 米国国務省は、自国民に対してベネズエラへの渡航をしないよう要請した。

声明では

「米国国務省は、2019年3月にベネズエラから全ての外交官を撤退させており、領事サービスを含めて、全ての外交オペレーションを停止した」

「米国政府は、ベネズエラで自国民が問題に直面した場合に緊急的な対応を講じることが出来ない」

「国務省はベネズエラにおいて米国人が違法に拘束される高いリスクがあると認識しており、過去に5年間、ベネズエラで拘束された人がいる」

「多くの場合、ベネズエラから米国政府に対して米国民を拘束したとの通知は無く、拘束された自国民と面会することも出来ない」と現状について説明。

「ビザを保有することなく、ベネズエラに入学しようとする行為は、領事対応を受けることのない無期限の拘束リスクがある」「ビザを保有していたとしても入国が保証されているわけではなく、ベネズエラにいる米国人は無期限の拘束リスクがある」

「ベネズエラにいる米国人は家族との連絡計画を事前に用意し、無事の生存を確認する手段を確保しておく必要がある」と助言。

「緊急的にベネズエラへの渡航する必要のある米国人は米国政府の支援を受けられないだろう」とベネズエラへの投稿に警鐘を鳴らした。

9月に入り、マドゥロ政権はテロ関与容疑で米国人4名を拘束している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1116」](#) [「No.1117」](#))。

マドゥロ政権は、テロ阻止のため欧米人の行動に最大限の警戒を払っており、拘束されるリスクがこれまで以上に高まっている。アジア人は標的になっていないが、外国人であることは容易に判断でき、不用意な行為は拘束の対象になり得る。

## 経 済

## 「トルコ・ベネズエラ ビジネス展示会を開催」

9月25日 トルコ・ベネズエラビジネス展示会が開催された。昨年に続いて2回目の開催になる。

同展示会には、30社超のトルコ企業が参加。ベネズエラ側からは、149社が参加するという。同イベントは、9月28日まで一般公開されている。

マドゥロ大統領は同展示会に参加し、「トルコとの経済活動が一層深化することを望む」と発言。

2024年の両国の取引額について「年間取引額が8億ドルを超えることを期待している」とコメントした。



(写真) Bancaynegocios

## 社 会

## 「ベネ・サッカー連盟 収入が前年比136%増」

「ベネズエラ・サッカー連盟 (FVF)」は、2023-24シーズンの収入について8,320万ドルだったと発表した。

前年度(2022-23シーズン)よりも4,800万ドルも収入が増えた(136%増)という。

8,320万ドルの収入のうち、5,060万ドルはFVF自身の収入。150万ドルはFIFAからの収入。280万ドルはConmebolからの収入。1,430万ドルは特別プロジェクトによる収入。1,400万ドルはクラブ仲介にかかる収入だったという。

なお、2023-24シーズンの支出額は8,120万ドル。支出額の90.3%はサッカー振興に充てられ、残りの9.7%は「管理・その他」に充てられたという。

## 2024年9月26日（木曜）

## 政 治

## 「マドゥロ政権・アルゼンチン裁判所

## ～お互いの大統領逮捕を Interpol に申請～」

タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、記者会見を実施。

「国際警察 (Interpol)」に対して、アルゼンチンの Javier Milei 大統領、Karina Milei 大統領府長官 (Milei 大統領の妹)、Patricia Bullrich 治安相の逮捕要請を発出したと発表した。

逮捕要請の理由は、米国政府に対して、ベネズエラ国営会社「Emtrasur」の飛行機を不当に差し押さえ、米国政府に引き渡したこと。

サアブ検事総長は、アルゼンチン政府の一連の対応について「国家資産の強奪」と非難。

加えて「ミレイは、マウリシオ・マクリの主要な共犯者の一人」「彼らの工作行為はベネズエラ国民の決断への攻撃以外の何物でもない」と訴えた。

これに対して、アルゼンチンの Sebastián Ramos 連邦裁判官は、「国際警察（Interpole）」に対して、マドゥロ大統領およびカベジョ内務司法相の逮捕要請を発出したと発表した。

アルゼンチン側の理由は「マドゥロ政権が人道に対する罪を犯している」というもの。

ミレイ大統領が発足して以降、ベネズエラとアルゼンチンの関係は最悪の状況にある。

### 「31カ国+EU 連名でベネズエラ問題に声明」

9月26日 31カ国およびEUは、連名でベネズエラ問題に関する声明を発表した。

同声明は、米国政府とアルゼンチン政府がイニシアティブをとったもの。名を連ねているのは以下の国になる。

アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ボスニアヘルツェゴビナ、ブルガリア、カナダ、チリ、コスタリカ、クロアチア、デンマーク、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、エストニア、EU、フィンランド、フランス、ドイツ、グアテマラ、ガイアナ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、コソボ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、オランダ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ポルトガル、スロベニア、スペイン、スウェーデン、ウクライナ、英国、米国、ウルグアイ。

日本を含むアジア系の国、アフリカ諸国は同声明には1カ国も入っていない。

また、マドゥロ政権との協議を模索しているメキシコ・コロンビア・ブラジルも入っていない。

声明では、7月28日に行われたベネズエラの大統領選において、1200万人の国民が政治意思を表明したことを祝福すると同時に、この意志は尊重されなければならないと指摘。

国内外から選挙の透明性を求める声がありながらも選挙当局はこの求めに回答していないと訴えた。

また、マドゥロ政権による反対派への抑圧、逮捕が確認されており、死者も出ていると指摘。ゴンサレス候補がスペインへ亡命したことにも懸念を表明した。

マドゥロ政権に対して、平和的な抗議行動への抑圧を停止するよう要請。ベネズエラの政治リーダーが保証のある建設的かつ包括的な移行を進めるよう要請した。

### 「MCM 9月28日以降の新戦略？」

MCM氏は、9月28日に抗議行動を実施すると宣言。支持者に対して参加を呼び掛けている。

9月26日 MCM氏は自身のソーシャルメディアにてメッセージ動画を投稿。9月28日の抗議行動に参加するよう改めて要請した。

MCM氏によると、この抗議行動は7月28日のゴンサレス候補の当選から2カ月経過を祝福するものだという。

「全国のグループがベネズエラ国民と共に、インテリジェンスと組織力をもって行動することで、選挙の真実を尊重するよう要請する」「9月28日 ベネズエラは規律と信頼で全世界を震撼させる」

「マドゥロ政権が望んでいるのは、恐怖させること、遅延させること」

「我々の目的は、マドゥロ政権に政権に居座ることは、政権を去るよりもリスクが高いと認識させること」

「そのために我々は更にマドゥロ政権に対して圧力をかける必要がある」「この力は国際社会も大事だが、我々ベネズエラ国民の力が必要」

との見解を示した。

なお、MCM氏はメッセージで度々「El Enjambre（群れ）」というフレーズを多用している。多くの支持者を動員させたいということだろうが、率直に言って8月以降のベネズエラ国内の動きは緩慢である。

マドゥロ政権による抑圧が要因の1つだろうが、2017年、19年当時のマドゥロ政権の抑圧は更に強いものだった印象があり、マドゥロ政権の抑圧だけでは説明できないものがある気がしている。

なお、与党も9月28日に政治集会を予定している。2024年は与野党支持者の目立った衝突は報じられていないが、センシティブな政治情勢であることは間違いないと、同日の外出は十分に留意されたい。



(写真) @MariaCorinaYA

### 「マドゥロ政権 デジタル領事館の開設を検討」

ベネズエラ外務省の Pedro Sassone 移民統合担当次官は、ベネズエラが領事機能を持っていない国に住むベネズエラ人に対して、領事サービスを保証するためにデジタル領事館の開設を検討すると発表した。

7月28日の大統領選の結果について、各国から疑問の声が出ている。

2025年1月10日以降もマドゥロ政権が続くことが予想されるが、多くの国がマドゥロ大統領の当選を認識せず、大使館が閉鎖されることが予想される。

このような状況を想定し、デジタル領事館の開設を検討していると思われる。

## 経 済

### 「国会 Chevron 合弁会社4社の事業延長を承認 ～2047年までに100億ドルを投資～」

米国エネルギー会社「Chevron」は、ベネズエラのスリア州に「Petro Boscán」「Petro Independiente」、オリノコ原油地帯に「Petro Piar」、「Petro Independencia」という合弁会社を持っている。

「Petro Boscán」「Petro Independiente」の契約は2026年に満了する予定だったが、2023年12月に石油省がベネズエラ国会に対して同契約の更新を申請。15年の契約更新が承認された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1000」](#)）。

この更新により「Chevron」は2041年まで「Petro Boscán」および「Petro Independiente」のオペレーションを継続することになる。

「Petro Piar」についても、24年6月に国会は15年間の延長を承認。2047年までChevronは「Petro Piar」のオペレーションを継続することが確認された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1078](#)」）。

「Petro Independencia」についても、24年7月に15年間の延長が承認され、2050年までのオペレーションが確約された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1091](#)」）。

ベネズエラ石油省が国会に提出した資料によると、Chevronは2047年までにオリノコ原油地帯へ総額100億ドルの投資を行う予定だという。

「クリスマスの輸入スケジュールが著しく遅延しており、シーズン前に商品を輸入できない可能性がある」との懸念を表明した。

「輸送コスト、保険料が高騰していることに加えて、ベネズエラへの商品を運ぶルートが大きく減っており、第三国を経由する必要性から異常に時間かかっている」と指摘した。

以上

### 「中国向け輸出 鉄くず、エビ、青カニ、コークス」

「中国ベネズエラ商工会議所」のÁngel Freytez 部長は、ラジオのインタビュー番組に出演。両国の貿易取引の状況について説明した。

Freytez 部長によると、2024年の中国からベネズエラへの輸出額は31億ドルになると指摘。特に「電気製品」の輸出が増えているとした。

また、2024年のベネズエラから中国への輸出額（石油製品を含まない）については、約7億ドルになると指摘。

ベネズエラから中国向けの主要輸出品は、鉄くず、エビ、青カニ、コークスが多いと説明した。

### 「クリスマス商戦 開始前に輸入できない懸念」

ラグアイラの通関商工会のRusvel Gutiérrez 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。